

決算公告

事業年度 自 平成22年 4月 1日
(第67期) 至 平成23年 3月31日

大明株式会社

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	39,029	流 動 負 債	13,894
現金及び預金	1,583	工事未払金	12,213
預 け 金	5,694	1年内返済予定の長期借入金	0
受 取 手 形	72	リ ー ス 債 務	66
完成工事未収入金	23,965	未 払 金	574
売 掛 金	91	未払法人税等	494
関係会社株式	1,683	未 払 費 用	252
未成工事支出金	4,572	未成工事受入金	121
材 料 貯 蔵 品	337	預 り 金	83
短期貸付金	1	工事損失引当金	83
前 払 費 用	119	完成工事補償引当金	3
繰延税金資産	31	固 定 負 債	724
そ の 他	877	長期借入金	0
貸倒引当金	△2	長期未払金	127
固 定 資 産	18,424	リ ー ス 債 務	143
有形固定資産	11,309	退職給付引当金	440
建 物	5,292	資産除去債務	12
構 築 物	244		
機 械 及 び 装 置	1	負 債 合 計	14,618
車 輛 運 搬 具	4		
工具、器具及び備品	402	純 資 産 の 部	
土 地	5,153	株 主 資 本	42,554
リ ー ス 資 産	210	資 本 金	5,610
無形固定資産	953	資 本 剰 余 金	4,104
ソフトウェア	942	資 本 準 備 金	4,104
ソフトウェア仮勘定	8	利 益 剰 余 金	32,839
そ の 他	3	利 益 準 備 金	916
投資その他の資産	6,161	その他利益剰余金	31,922
投資有価証券	1,911	固定資産圧縮積立金	259
関係会社株式	3,313	別 途 積 立 金	29,680
従業員に対する長期貸付金	0	繰越利益剰余金	1,982
関係会社長期貸付金	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	280
敷金及び保証金	421	その他有価証券評価差額金	280
破産債権、更生債権等	0		
繰延税金資産	296	純 資 産 合 計	42,835
そ の 他	261		
貸倒引当金	△43	負 債 ・ 純 資 産 合 計	57,454
資 産 合 計	57,454		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		100,003
完 成 工 事 原 価		90,113
完 成 工 事 総 利 益		9,889
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,358
営 業 利 益		1,531
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
有 価 証 券 利 息	0	
受 取 配 当 金	103	
不 動 産 賃 貸 料	61	
雑 収 入	40	217
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
近 隣 対 策 費	21	
雑 支 出	18	42
経 常 利 益		1,706
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	335	
投 資 有 価 証 券 割 当 益	10	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	20	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,548	
資 産 除 去 債 務 履 行 差 益	2	1,916
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	105	
減 損 損 失	30	
会 員 権 評 価 損	24	
経 営 統 合 費 用	208	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	22	
震 災 関 連 費 用	5	397
税 引 前 当 期 純 利 益		3,226
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	534	
法 人 税 等 調 整 額	218	752
当 期 純 利 益		2,473

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

従来、材料貯蔵品の評価基準及び評価方法として先入先出法による原価法を採用してお
りましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、親会社との会計処理基準の統一を図るために行ったものであります。なお、
この変更による影響は軽微であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額
法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につい
ては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 6～65年

その他 5～50年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了し
た翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基
づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リー
ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用して
おります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権……貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権等……個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ81百万円、税引前当期純利益が102百万円減少しております。

(2) 企業結合に関する会計基準等

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 4 8 5 百万円
2. 保証債務
- ①従業員の住宅ローンに対して、債務保証を行っております。
3 9 6 百万円
- ②下記子会社の中央資材株式会社に対する債務に対して、債務保証を行っております。
- | | |
|------------|---------|
| 東邦建株式会社 | 2 8 百万円 |
| 大明ネクスト株式会社 | 0 百万円 |
| 合 計 | 2 8 百万円 |
3. 親会社株式
流動資産 (関係会社株式) 1, 6 8 3 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 6, 8 0 3 百万円 |
| 短期金銭債務 | 7, 5 0 5 百万円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
- | | |
|-------------|----------------|
| 完 成 工 事 高 | 2 7 5 百万円 |
| 完 成 工 事 原 価 | 4 5, 4 2 0 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 8 0 9 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1 0 4 百万円 |

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都江東区	共用資産	ソフトウェア	3 0

当社は、管理会計上の区分に基づき事業本部別に資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、上記の共用資産については、回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。